

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

		所管課名	森林づくり推進課	整理番号	3-14
許認可等の種類	使用権設定に関する認可				
根拠法令条例等・条項	森林法 第50条第1項				
許認可等の概要	森林から木材、竹材若しくは薪炭を搬出し、又は林道、木林集積場その他森林施業に必要な設備をする者は、その搬出又は設備のため他人の土地を使用することが必要且つ適当であつて他の土地をもつて代えることが著しく困難であるときは、その土地を管轄する都道府県知事の認可を受けて、その土地の所有者(所有者以外に権原に基きその土地を使用する者がある場合には、その者及び所有者)に対し、これを使用する権利(以下「使用権」という。)の設定に関する協議を求めることができる。				
審査基準 (未設定の場合はその理由)	<p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため)</p> <p>[参考] 森林法に基づく市町村の長及び都道府県知事の処分に係る審査基準について (平成6年9月29日付け林野庁計画課長通知)</p> <p>ア 使用権を設定できる者は、森林から木材、竹材若しくは薪炭を搬出し、又は林道、木材集積場その他林業施業に必要な設備をする者である。これには、森林所有者以外の者、例えば、搬出又は設備の行為をする者であつて、森林所有者から搬出又は設備を請け負うて行ふに過ぎない者も含まれる。</p> <p>イ 使用権を設定できる場合は、木材、竹材若しくは薪炭を搬出するため、又は林道、木材集積場その他森林施業に必要な設備をするために</p> <p>(ア) 他人の土地を使用することが必要かつ適当であること</p> <p>(イ) 他の土地をもつて代えることが著しく困難であること</p> <p>という要件をすべて備えていることが必要である。</p> <p>ウ イの(ア)の「必要かつ適当であること」とは、土地収用法(昭和26年法律第219号)第2条にいう「土地の利用上適正且つ合理的である」と同意義である。また、使用権の設定は、使用の目的に必要な範囲内に限られる。</p> <p>エ イの(イ)の「他の土地をもつて代えることが著しく困難である」場合には、もしその土地を使用しなければ木材等を搬出することが不可能であるという場合のほか他の土地を経由して搬出することも不可能ではないが、著しく危険が伴う、又は経費が莫大にかかるというような場合も含まれる。</p>				
基準の制定根拠	—				
標準処理期間 (未設定の場合はその理由)	10月以内				
期間の制定根拠	森林法に基づく市町村の長及び都道府県知事の処分に係る審査基準等について 2の(2)				